

地方創生において地方銀行に求められる役割と課題

～地方の特性に応じた地方活性化に向けた地方銀行の役割とは～

内野 逸勢／菅谷 幸一

要 約

地方創生における地域金融機関、特に地方銀行に期待される役割は大きい。ただし、これまでの地方銀行の“地域密着型金融”の成果と課題、現状の事業環境を明確にした上で、求められる役割を再考していく必要がある。

全国地方銀行協会は、今後の地域密着型金融について、「人口減少をはじめとする社会・経済構造の変化が本格化していく中で、取引先企業の成長、さらには地域経済の活性化へと繋げ、銀行自身の収益力強化にも繋げるといった成長課題の位置付けへと深化している」と、その方向性を示している。

地方の経済成長という観点からは、地方全体の産業の労働生産性を高めていくという全体最適の視点が必要となろう。

地域密着型金融を通じて、地方経済へ継続的にコミットしている地方銀行が、地方再生・創生の中心的役割を果たすことが重要であろう。

目 次

- 1章 地方銀行の役割の再考
- 2章 地方銀行の貸出動向と業種別付加価値額の関係
- 3章 地方再生・創生のために求められる役割と課題
- 4章 むすび ～地方発の民から民への資金循環の中心となる役割を果たす

1章 地方銀行の役割の再考

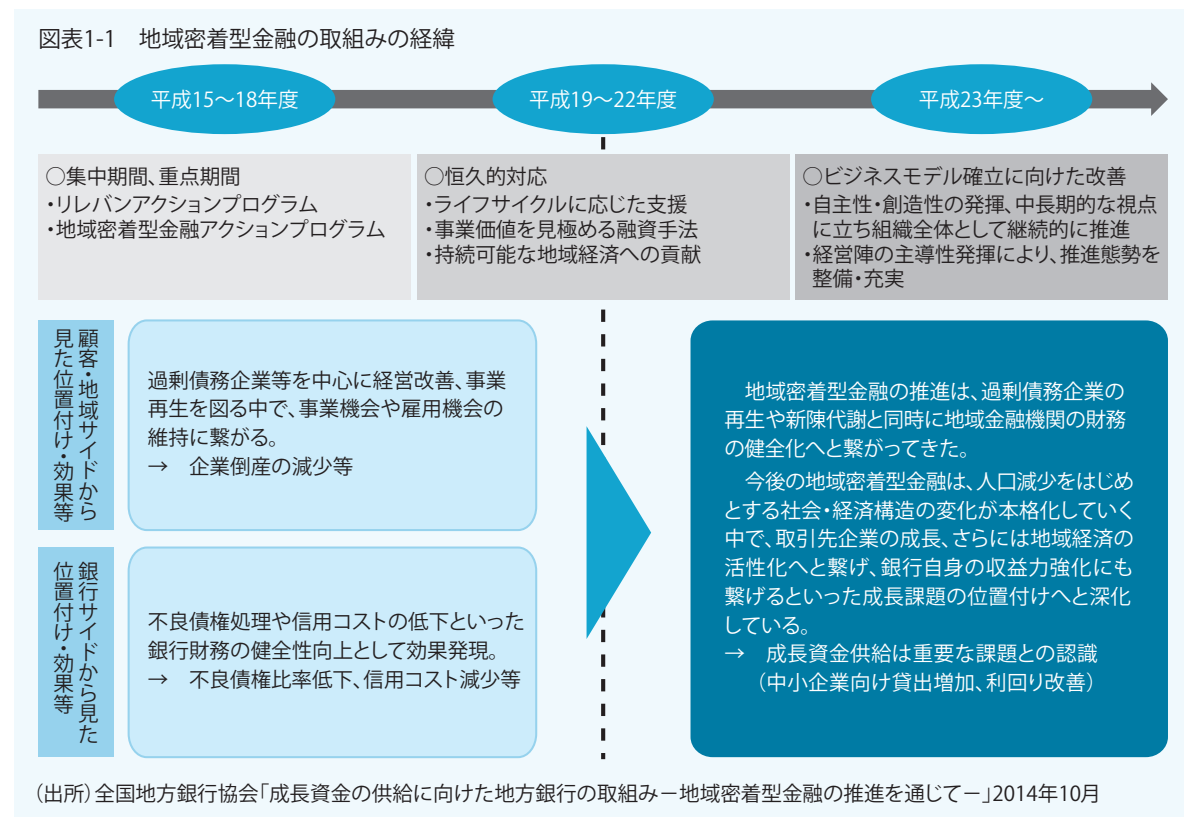
1. 地方銀行が地域活性化において果たしてきた役割

地方銀行に対して“地域密着型金融”という機能が求められるようになった発端は、およそ10年前の2004年に遡る。それは同年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の中で言及された。それに基づき、2005年度および2006年度の2年間の金融行政の指針となる「金融改革プログラム—金融サービス立国への挑戦—」が2004年12月に金融庁から公表された。その中で、「地域経済への貢献」が掲げられ、「地域の再生・活性化、中小企業金融の円滑化」「中小・地域金融機関の経営力強化」

が軸とされた。当時、金融システム健全化の応急措置が実施された後、貸出残高が減少していく中での強化政策と位置づけられていた。

特に、地域活性化を目的とした貸出先企業とのリレーションシップ強化プログラムが実施された。地域密着型金融のこれまでの流れについては、以下の3つの期間に分けられている（図表1-1参照）（全国地方銀行協会「成長資金の供給に向けた地方銀行の取組み」¹⁾）。

- ① 2003年度～2006年度の不良債権問題への対応に向けた集中的・重点的期間
- ② 2007年度から2010年度の恒久的な枠組みへと発展した期間
- ③ 2011年度から現在に至るビジネスモデルの確立へと深化が求められている期間



1) 経済財政諮問会議「成長資金の供給促進に関する検討会」第3回資料（2014年10月）より

さらに、現在のステージについて、同資料の中では、「地域密着型金融の推進は、過剰債務企業の再生や新陳代謝と同時に地域金融機関の財務の健全化へと繋がってきた。今後の地域密着型金融は、人口減少をはじめとする社会・経済構造の変化が本格化していく中で、取引先企業の成長、さらには地域経済の活性化へと繋げ、銀行自身の収益力強化にも繋げるといった成長課題の位置付けへと深化している。」と説明している。

2. 地域密着型金融の課題

このように、地方銀行の重点課題が財務の健全化・強化から成長資金の供給へと移行しているわけだが、これは本稿のテーマである「地方再生」(既存企業・産業の活性化)、「地方創生」(成長資金の供給による創業・新事業支援)に対して、地方銀行が貢献しようとしていることに他ならない。その貢献は主に地域密着型金融により行われることになるが、それを評価するポイントとして3つ挙げられる。

一つ目は、そもそも地方銀行の地域密着型金融が取引先企業(主に中小企業)向けの貸出増加(≒銀行の収益力拡大)に結びついているか、二つ目は、貸出先企業の再生が地方経済の活性化(≒一人当たり付加価値額の増加)に結びついているか、三つ目は、創業・新事業支援としての成長資金の供給が戦略的に行われているかである。

1) 収益を伴う貸出増加につながっているか

金融庁は、毎年度「地域密着型金融に関する取り組みへの顕彰」を公表している。その中で、地方の財務局は「『顧客企業に対するコンサルティン

グ機能の発揮』や『地域の面的再生への積極的な参画』などの取り組みについて中長期的な視点に立ち組織全体として継続的に推進している地域金融機関を中心に選定」して評価している。このため、地方銀行を中心とする地域金融機関の地域密着型金融に関連する活動は、一定の成果を挙げってきたと言えよう。この活動において、地方銀行は、貸出先企業の事業自体を精査する“目利き”のノウハウの蓄積に加えて、業務効率化のアドバイスの提供、販路の開拓・拡充など、貸出先企業の事業面にまで踏み込んだ活動にも取り組んできた。このような努力の結果、近年では貸出増加にも結びついており、特に設備資金向けの貸出増加にもつながっていると考えられる(図表 1-2 参照)。

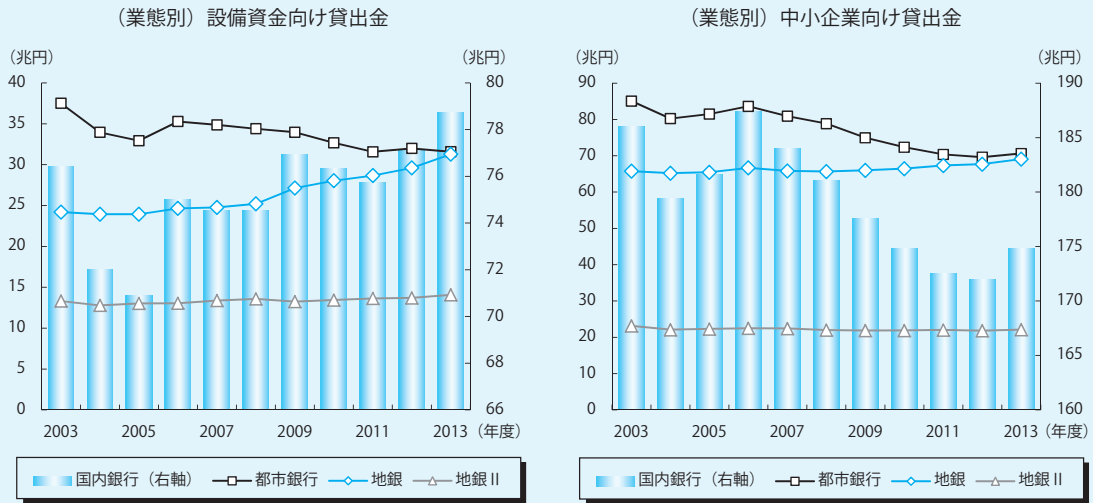
他業態の中小企業向けの貸出と比較すると、都市銀行は2006年度から12年度にかけて減少させてきた一方、地方銀行は10年間で緩やかながら増加させてきた。2013年度現在で両者の残高は同規模となっている(図表 1-2 参照)。また、設備資金向けの貸出においても、地方銀行は金融危機後に増加させてきた結果、両者は同水準となった。

ただし、このような貸出ボリュームの増加は、必ずしも収益拡大に結びついてはいない。これは、貸出利回りがかつてないほど低い水準で低迷しているためである。つまり、超低金利環境下において、地域密着によって貸出を積み上げても、費用対効果が十分見込めない状況に追い込まれている²⁾。

このような状況において、地方銀行は営業経費(人件費+物件費+税金)の負担が依然重い。経費率は、分子が「営業経費」であり、分母が「預金・譲渡性預金・債券平残」で算出される。分母は預金を主因に増加していると考えられ、営業経費に

2) 大和総研レポート「地方銀行の資産運用の動向と今後の課題」(内野逸勢、菅谷幸一) [2014年11月6日] (http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20141106_009108.html) 参照。

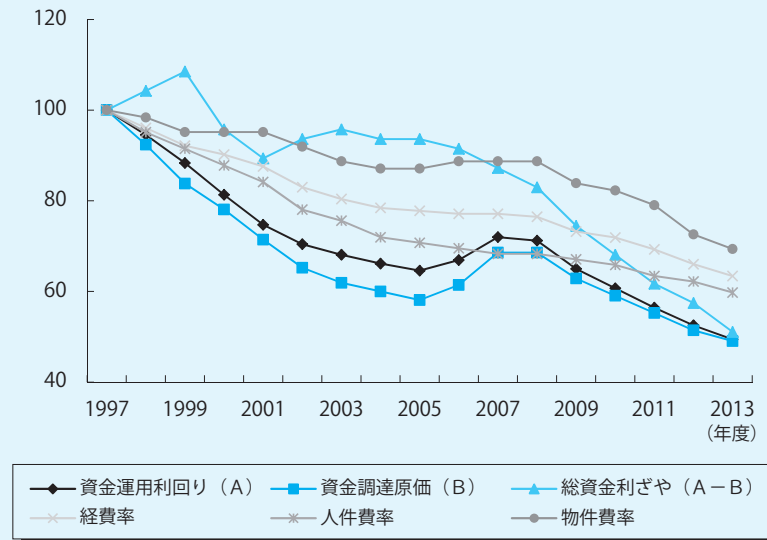
図表1-2 銀行の中小企業および設備資金向け貸出金の推移



(出所) 日本銀行「貸出先別貸出金」から大和総研作成

(出所) 日本銀行「貸出先別貸出金」から大和総研作成

図表1-3 地方銀行の総資金利ざやの推移 (97年度=100)



(出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」から大和総研作成

については人件費と物件費が主な構成要素となる。

図表 1-3 において、1997 年度を 100 とした場合の総資金利ざやおよびその構成要素の推移を見ると、2013 年度では、総資金利ざやは 51 の水準、資金運用利回りは 49 の水準まで低下しているが、経費率は 63 の水準にある。つまり、同期間において、経費率は着実に低下しているものの、

資金運用利回りの低下に追いついていないと言えよう。一方、資金調達原価（資金調達費用と営業経費の合計を分子として、資金調達勘定を分母として算出）は同年度には 49 の水準まで低下している。分母がほぼ同じである両比率（経費率と資金調達原価）の水準が異なることは、営業経費の削減が相対的に進んでいないものと考えられ、懸念

材料に挙げられよう。今後、より一層の営業経費の削減が進むのか、注目される。

前述した全国地方銀行協会の資料の中でも、「中小企業向け貸出増加」が「利回り改善」に結びつくことが読み取れる。確かに、目利きにより、事業リスクを評価すれば、それに見合った上乗せ金利を加えることは妥当であると考えられる。しかし、借入ニーズが縮小し、貸出競争が厳しくなる中、上乗せ金利を追求しづらい状況と想定される。

2) 地方再生につながっているか

地域密着型金融の問題は、地方再生という“面の再生”の次元にまで到達できるかというところにある。地域密着型金融の“点の再生”の成果は着実に出てきているものの、それが他の企業行動にも波及し、地方の産業全体の再生に結びつくかが問われている。さらに、このように波及させるためには、地方銀行単独では負担が難しい膨大な手間とコストがかかることが想定される。

例えば、これまで地方銀行が蓄積してきた経験をベースにするとしても、地方が“面”としての再生を、具体的にどのようにイメージするか、関係各主体のコンセンサスをいかに得て取り組んでいくかなど、地方銀行のみでは解決できない課題

が存在している。

3) 地方創生につながるか

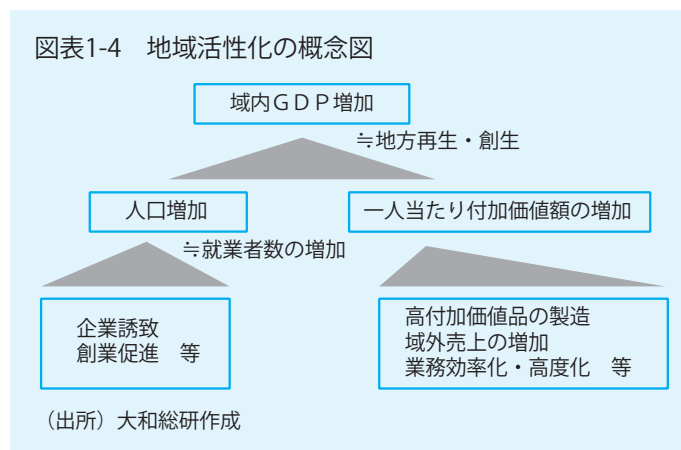
地方創生については、先述の全国地方銀行協会の資料では「創業・新事業支援融資は、平成23と25年度の対比で1.7倍の伸長となっているが、地方銀行の中小企業向け貸出規模（平成25年度末69兆円）に比し規模は小さく、一層の開拓余地」があるとしている。

しかし、このような成長資金を供給してから回収に至るまでには、非常に長い時間がかかる。比較的短期の預金で調達している地方銀行が果たして成長資金を供給する役割を担う機関として適切かどうかは考える必要がある。

3. 目指すべきは生産性の向上による地方再生・創生

具体的な地方全体の再生・創生につなげようとするに際して、地方再生をどのように測ればよいか。本稿では、地方再生の定義として、持続的な域内GDP増加（人口の増加および／または一人当たり付加価値額の増加によるもの）とする（図表1-4参照）。

そのためには、まず国内および地方の業種別の



付加価値額の現状を把握する必要がある。

1) 国内産業の付加価値額の状況³

国内産業の状況（2012年）を見ると、①付加価値額および②従業者数における上位3産業は、サービス業⁴（①1位、②1位）、製造業（①2位、②3位）、卸売・小売業（①3位、②2位）となる（図表1-5参照）。同3産業が国内産業に占める割合は約7割（①70.0%、②77.3%）であり、うちサービス業は、付加価値額で3割弱、従業者数で4割弱を占めている。

一方、③労働生産性で比較すると、上位3産業の顔ぶれが変わり、電気・ガス・水道業（③1位）、金融・保険業（③2位）、不動産業⁵（③3位）の順番となる。労働生産性⁶では、上述の3産業のうち、製造業が全産業平均を上回る一方、サービス業と卸売・小売業は平均を下回った。

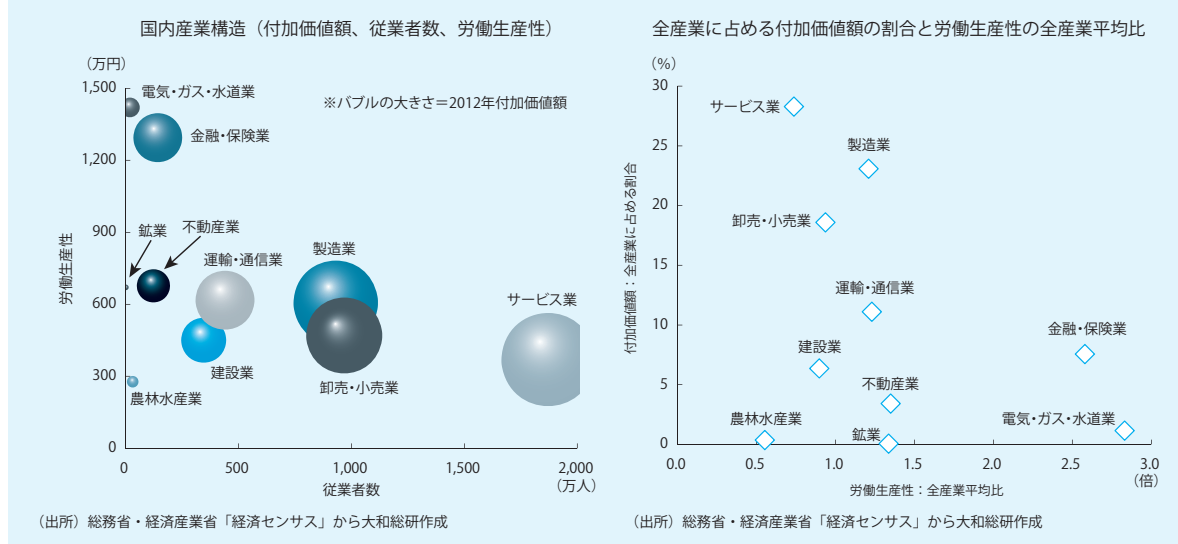
2) 国内製造業の状況（2003～2013年）⁷ ＜全国ベース＞

国内製造業は、上述の通り、労働生産性で全産業平均を上回るものの、現在の付加価値額は、全国ベースで金融危機前の水準をいまだ下回る状況にある（図表1-6参照）。

製造業の付加価値額は、10年前の2003年（99兆円）と直近の2013年（89兆円）を比較すると、9.4%の減少となった。要因別に見ると、労働生産性のプラス寄与（寄与度+1.4%pt）を従業者数の大幅なマイナス寄与（同▲10.8%pt）が上回る形となっている。従業者数の減少は、付加価値額の減少要因であると同時に労働生産性の改善要因ともなるが、ここ10年での従業者の減少分を労働生産性の改善で補いきれていないことが分かる。

製造業付加価値額の推移では、2003年から07年（109兆円）にかけては増加（+10.1%）したが、その後は金融危機等の影響により2009年

図表1-5 国内産業の付加価値額（労働生産性と従業者数）によるポジショニング（2012年）



- 3) 総務省・経済産業省「経済センサス」に基づく。
- 4) 医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業など。
- 5) 物品賃貸業を含む。
- 6) 本稿では、従業者一人当たりの付加価値額を労働生産性と定義。
- 7) 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」に基づく。

関東（▲ 18.8%）、北陸（▲ 12.7%）、近畿（▲ 12.2%）の落ち込みが激しい。

製造業付加価値額の増減を要因別で見ると、全ての地方圏において、従業者数が減少（マイナス寄与）しており、特に北海道・東北、関東の減少幅が大きい。一方、労働生産性については、中部、四国、北海道・東北の3地方圏で改善が見られた。このような背景から、製造業付加価値額の地方圏別構成比で見ると、10年前に最大だった関東を現在は中部が上回っている。

都道府県別では、47都道府県のうち、製造業付加価値額が増加したのは10県（全国ベースの変化率に対する寄与度は+2.0% pt）にとどまる（図表1-7参照）。最も寄与度が高かったのは愛知（+1.4% pt）で、次いで三重（+0.2% pt）となっており、中部の2県となった。

一方、37都道府県はマイナス成長で、うち成長率へのマイナス寄与が大きい5都府県は、神奈

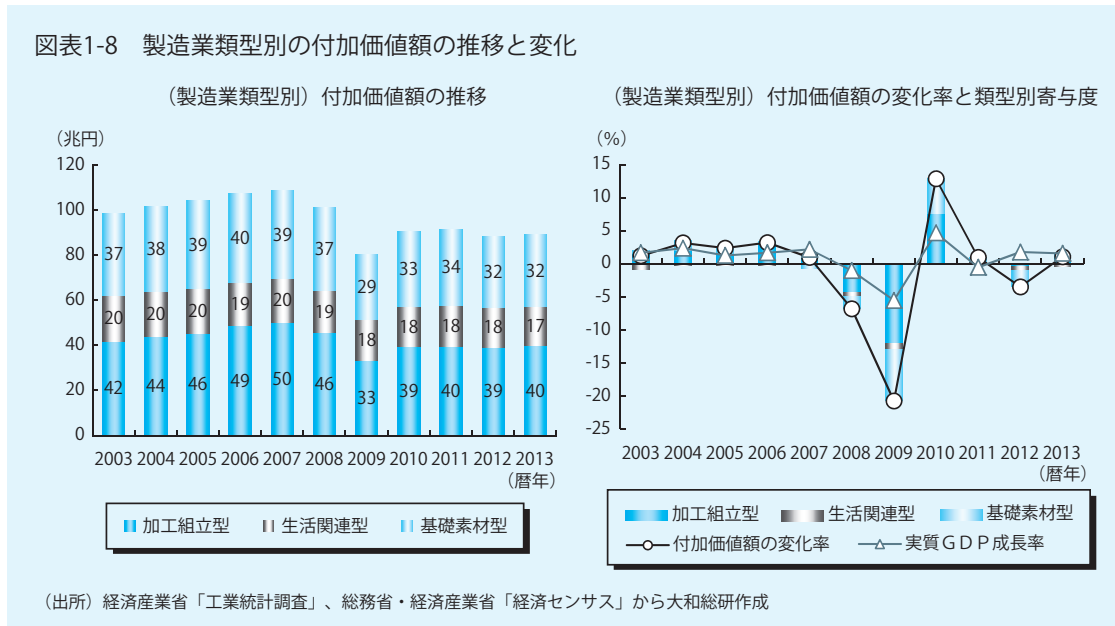
川（▲ 1.7% pt）、東京（▲ 1.6% pt）、大阪（▲ 1.4% pt）、埼玉（▲ 0.7% pt）、千葉（▲ 0.7% pt）となっており、都市圏に集中している。全国ベースの製造業付加価値額の減少率に対する同5都府県の寄与度は▲ 6.1% pt（寄与率65.1%）であり、付加価値額減少の主因が主要都市圏の低迷にある様子が見える。

3) 製造業類型別の付加価値額の推移（2003年～2013年）

次に、製造業を3類型（①基礎素材型、②加工組立型、③生活関連型）⁹に分類し、その付加価値額の推移を確認する。

製造業の付加価値額の変化率は、GDP成長率の動きにおおむね連動して推移しているが、変化率はより大きくなっている。特に、加工組立型・基礎素材型にこのような特徴が見られ、景気変動の影響を受けやすいためと思われる。一方、生活

図表1-8 製造業類型別の付加価値額の推移と変化



9) ①基礎素材型：鉄、石油、木材、紙などの製品で、産業の基礎素材となる製品を製造する産業、②加工組立型：自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造する産業、③生活関連型：飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関連する製品等を製造する産業（出所：経済産業省資料）

関連型は、比較的安定して推移しているものの、GDPに比較しておおむね低い成長率で推移しており、ほぼ連続的に減少している(図表 1-8 参照)。

2003年と2013年を比較すると、製造業の付加価値額の変化(▲9.4%)に対して負の寄与度が高かった順に、基礎素材型(▲4.3% pt)、生活関連型(▲3.0% pt)、加工組立型(▲2.1% pt)となった。

4. まとめ

全国ベースでは、付加価値額の規模からすると、サービス業、製造業、卸売・小売業が主力産業であるといえる。製造業においては、付加価値額が金融危機前の水準を回復できておらず、いまだ力強さを取り戻せていない状況に置かれている。これら主力産業における労働生産性の改善を通じて付加価値額を上げていくことが経済の活性化に大きく貢献するといえよう。

ただし、地方により、産業ポートフォリオが異なることから、地方の特性に応じた重点分野を戦略的に強化していくことが求められるであろう。

この観点から、共通の課題である人口減少への対応については政府の政策に委ねる部分が大きいとしても、労働生産性の増加による地方再生・創生に関する施策については、地域密着型金融を通じて、地方全体の産業に精通している地方銀行が果たせる役割は大きいと思われる。

地方銀行の地域密着型金融は、この付加価値額を増加させるために、労働生産性の向上に寄与することが望ましい。このような観点から、次章では、付加価値額と貸出残高の関係を見ていく。

2章 地方銀行の貸出動向と業種別付加価値額の関係

1. 業種別貸出動向と付加価値額との関係

1) 業種別の貸出動向

地方銀行の産業向け貸出残高を業種別に見ると、労働生産性の高い業種において、10年前と比較して増加傾向にあることが分かる(図表 2-1 参照)。具体的には、現在において労働生産性が全産業平均を超える業種への地方銀行の貸出残高は、10年前と比較しておおむね増加している一方、労働生産性が平均を下回る業種に対しては減少している傾向が見られる。

特に労働生産性の水準が上位に位置する電気・ガス・水道業や金融・保険業などは、他の業種と比較しても貸出残高の増加率が相対的に高い場合が多い¹⁰。このように、労働生産性の水準と地方銀行の貸出残高の変動には一定程度の相関が見られる。

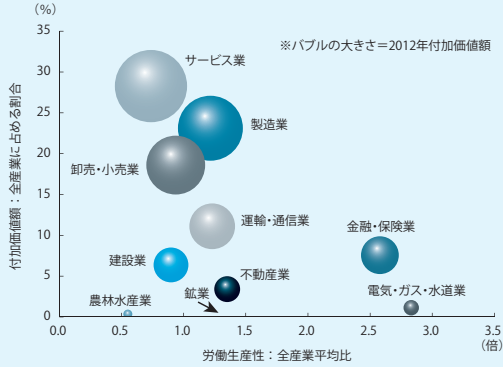
次に、業種別の付加価値額の構成比と、地方銀行の業種別貸出残高の構成比を比較すると、おおむね相応した位置関係にあることが分かる。ただし、サービス業と不動産業においては、このような関係は希薄なようである。

多くの地方圏では、サービス業が付加価値額の構成比で最大となっている。しかし、地方銀行の業種別貸出残高においてサービス業が占める割合は(九州を除き)4番手以降となっている。一方、不動産業の付加価値額の構成比は小さいものの、不動産業向け貸出残高は、どの地方圏においても、構成比および伸び率ともに高い水準にある。過去

10) ただし、付加価値額の規模が極めて小さい鉱業(構成比は全国で0.1%)については例外的となっており、労働生産性が平均を上回った地方圏(北海道・東北、関東、北陸、中国、九州)では、貸出が減少となった。

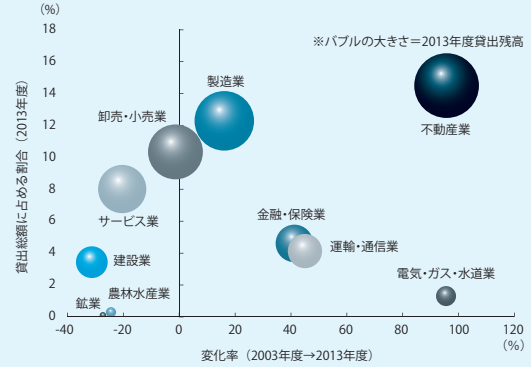
図表2-1 業種別付加価値額と地方銀行の業種別貸出残高との関係

(全国) 全産業に占める付加価値額の割合と労働生産性の全産業平均比 (2013年)



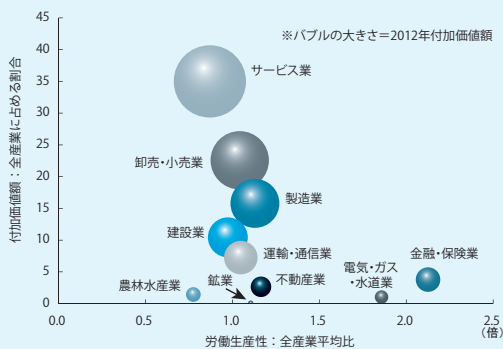
(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス」から大和総研作成

(全国) <業種別>貸出状況 (変化率、構成比、貸出残高)



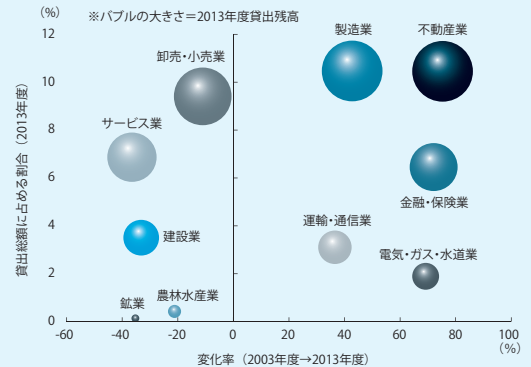
(出所) 各行有価証券報告書、ディスクロージャー誌から大和総研作成

(北海道・東北) 全産業に占める付加価値額の割合と労働生産性の全産業平均比 (2013年)



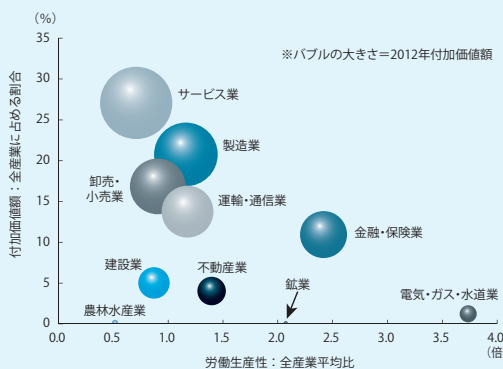
(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス」から大和総研作成

(北海道・東北) <業種別>貸出状況 (変化率、構成比、貸出残高)



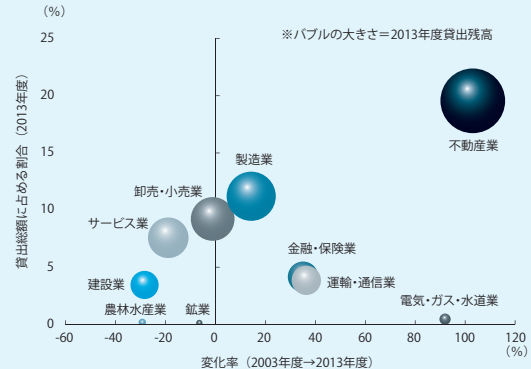
(出所) 各行有価証券報告書、ディスクロージャー誌から大和総研作成

(関東) 全産業に占める付加価値額の割合と労働生産性の全産業平均比 (2013年)



(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス」から大和総研作成

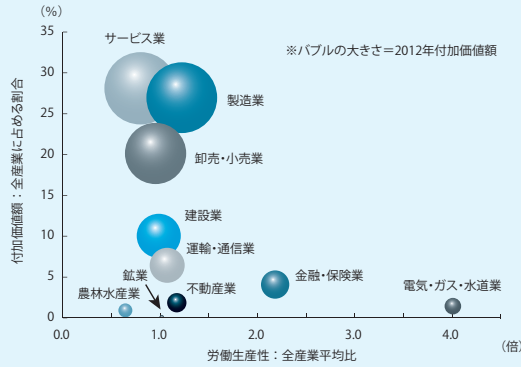
(関東) <業種別>貸出状況 (変化率、構成比、貸出残高)



(出所) 各行有価証券報告書、ディスクロージャー誌から大和総研作成

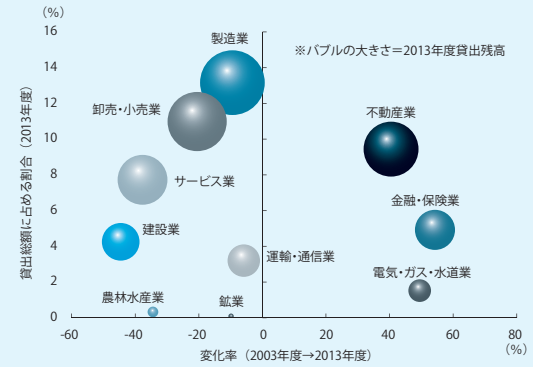
図表2-1 業種別付加価値額と地方銀行の業種別貸出残高との関係

(北陸) 全産業に占める付加価値額の割合と労働生産性の全産業平均比 (2013年)



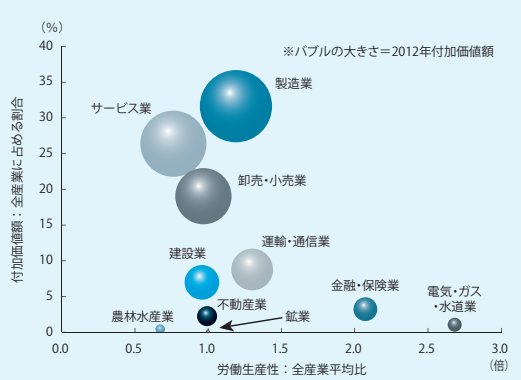
(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス」から大和総研作成

(北陸) <業種別>貸出状況 (変化率、構成比、貸出残高)



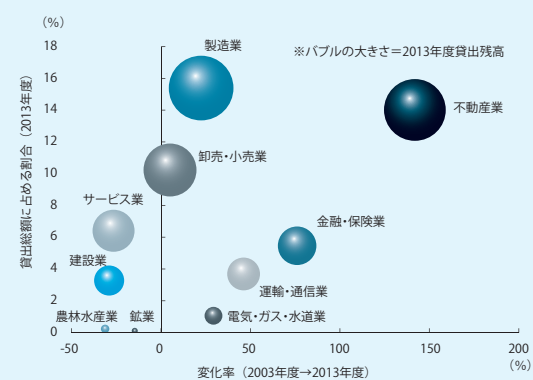
(出所) 各行有価証券報告書、ディスクロージャー誌から大和総研作成

(中部) 全産業に占める付加価値額の割合と労働生産性の全産業平均比 (2013年)



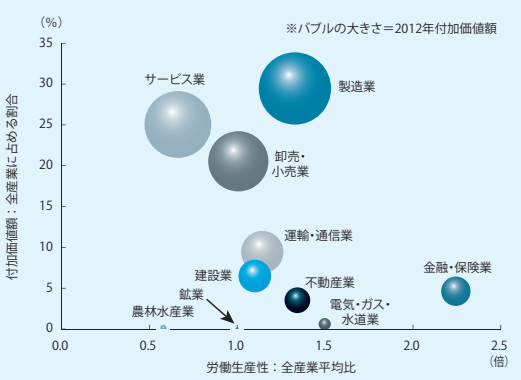
(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス」から大和総研作成

(中部) <業種別>貸出状況 (変化率、構成比、貸出残高)



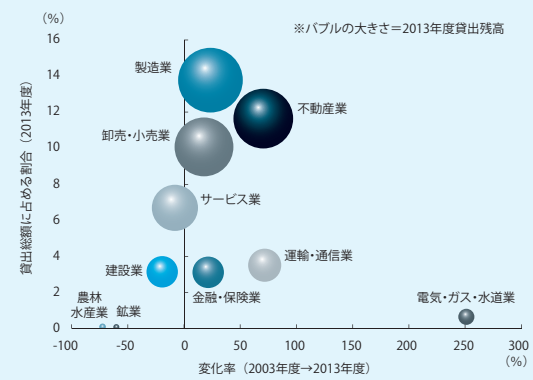
(出所) 各行有価証券報告書、ディスクロージャー誌から大和総研作成

(近畿) 全産業に占める付加価値額の割合と労働生産性の全産業平均比 (2013年)



(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス」から大和総研作成

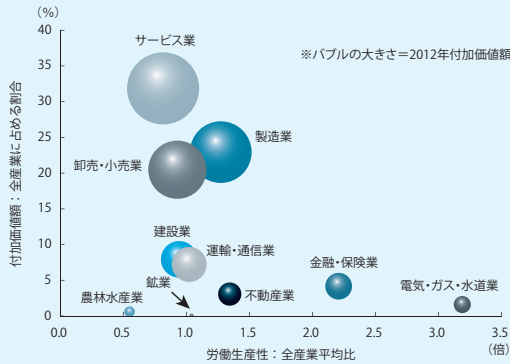
(近畿) <業種別>貸出状況 (変化率、構成比、貸出残高)



(出所) 各行有価証券報告書、ディスクロージャー誌から大和総研作成

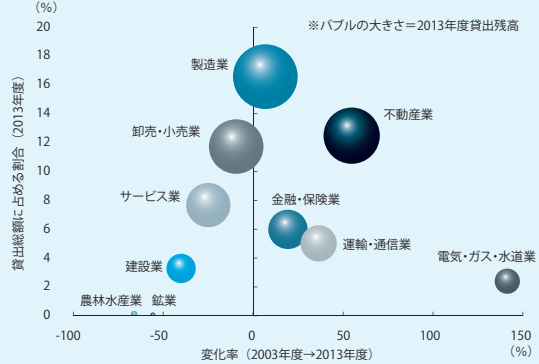
図表2-1 業種別付加価値額と地方銀行の業種別貸出残高との関係

(中国) 全産業に占める付加価値額の割合と労働生産性の全産業平均比 (2013年)



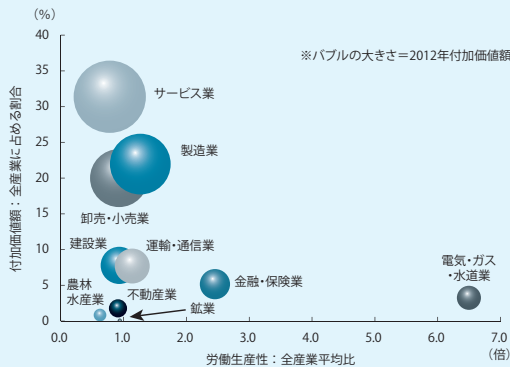
(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス」から大和総研作成

(中国) <業種別>貸出状況 (変化率、構成比、貸出残高)



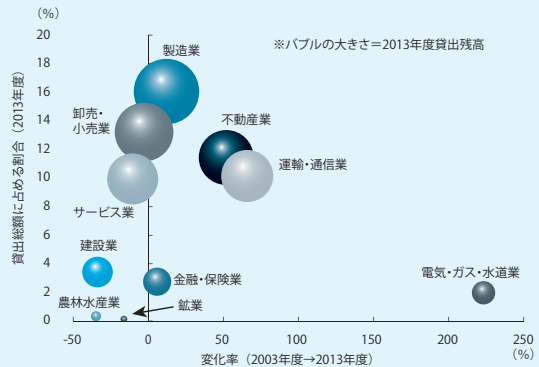
(出所) 各行有価証券報告書、ディスクロージャー誌から大和総研作成

(四国) 全産業に占める付加価値額の割合と労働生産性の全産業平均比 (2013年)



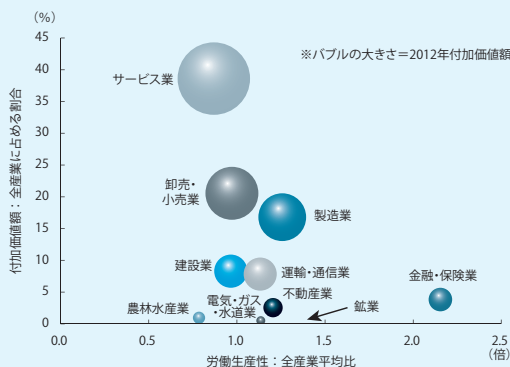
(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス」から大和総研作成

(四国) <業種別>貸出状況 (変化率、構成比、貸出残高)



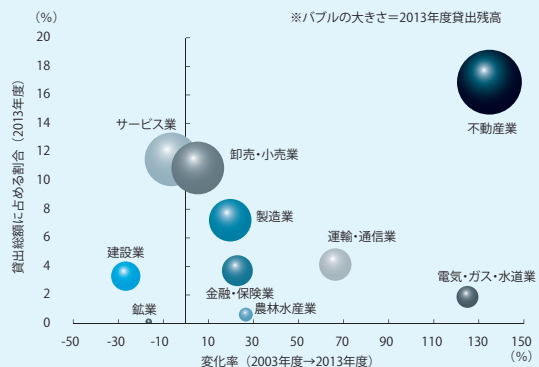
(出所) 各行有価証券報告書、ディスクロージャー誌から大和総研作成

(九州) 全産業に占める付加価値額の割合と労働生産性の全産業平均比 (2013年)



(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス」から大和総研作成

(九州) <業種別>貸出状況 (変化率、構成比、貸出残高)



(出所) 各行有価証券報告書、ディスクロージャー誌から大和総研作成

10年間の地方銀行の貸出残高の変化率を見ても、他の産業と比較して、不動産業向けは最も高い寄与度となっている。また、貸出残高全体（企業向け以外を含む）でも、地方公共団体向けを上回り、個人その他向けに次ぐ寄与度の高さとなっている。

どの地方圏においてもサービス業の生産性向上は、地方全体の付加価値額向上を目指すための共通の課題となっていることがうかがえる。不動産業向け貸出残高の動向においては、労働生産性の水準というよりも、担保が確保しやすいことに加え、中長期的なキャッシュフローが予想しやすいということが銀行にとって貸出を容易にさせている面がある。さらに、上場REIT市場の拡大（数の増加、それによる流動性の向上）による恩恵を受けている可能性もある。

2) 製造業向け貸出の動向

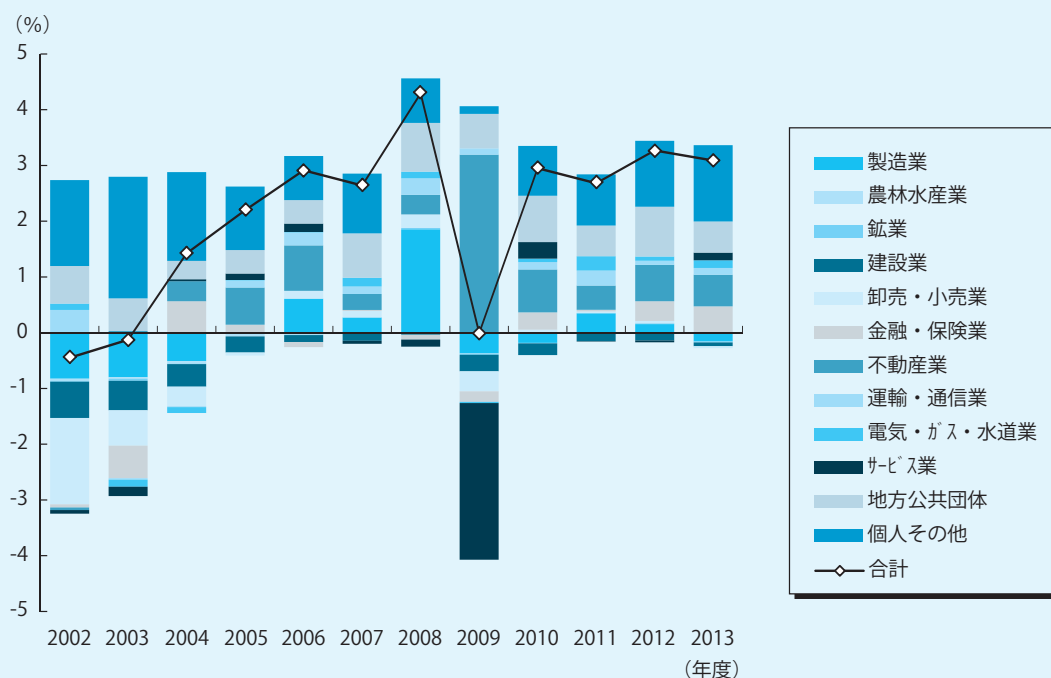
次に地方銀行の製造業向け貸出の動向について概観する。

製造業については、前述の通り、過去10年間、多くの地方圏において付加価値額が減少したが、地方銀行の製造業向け貸出残高は、むしろ増加した地方圏が多い（図表2-2参照）。

地方圏別に見ると、この間、製造業の付加価値額が唯一増加した中部では製造業向け貸出残高も増加となった。北陸を除くその他の地方圏では、付加価値額が減少する一方で、貸出残高は増加となった。

都道府県別では、付加価値額が増加した10県のうち、貸出残高も増加したのは8県、逆に減少したのは1県のみであった¹¹⁾。一方、付加価値額

図表2-2 (業種別) 地方銀行の貸出状況 (変化率と寄与度)



(出所) 各行有価証券報告書、ディスクロージャー誌から大和総研作成

11) 地方銀行が本店を有する都道府県に応じて集計。ただし、愛知には所在する地方銀行がないため、含めていない。

が減少し、貸出残高が増加したのは26都道府県あり、付加価値額と貸出残高がともに減少したのは11県となった。

このように、多くの地方圏では、製造業の付加価値額（≒労働生産性）が改善していない状況にあるが、地方銀行の製造業向け貸出残高は増加した。これは、貸出先の労働生産性が改善しなくても、預貸率を低下させないために、銀行にとって貸出残高の維持が主な目的となって、貸出を継続せざるを得ない状況にある可能性も否定できない。

3) 地方公共団体・個人その他向け貸出の動向

産業向け貸出と、産業以外（地方公共団体・個人その他向け（以下、「地公体・個人向け」）の貸出を比較すると、過去10年間では、地公体・個人向けの増加率がより高い（産業向け（+16.1%）<地公体・個人向け（+30.9%））（図表2-2参照）。また、地方圏別では全ての地方圏において、都道府県別では鹿児島を除く45都道府県において、地公体向けまたは個人向けのいず

れかが産業向けを上回った。

さらに、構成比で比較すると、全国ベースでは、地公体・個人向けが34.6%から41.0%に上昇し、その分産業向けが65.3%から59.0%に低下した。また、寄与度で比較すると、全国ベースでの増加率（+28.5%）に対して、産業向けが+10.5%pt、地公体・個人向けが+18.0%ptとなった。

地方銀行は、後述するように、他の業態よりも高い伸び率で貸出を増加させてきたが、その貸出増加は、地公体・個人向け融資によるところが大きいといえる。

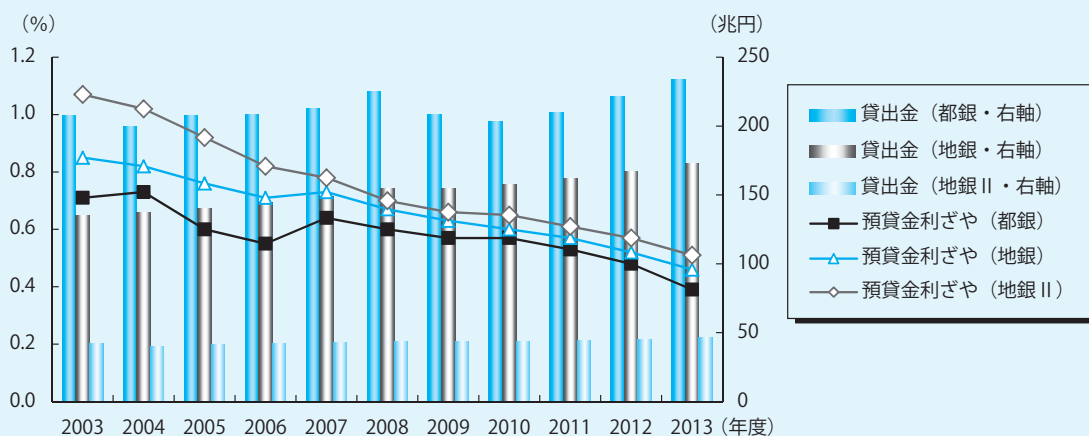
2. 地方銀行の収益状況

1) 業態別の貸出残高と利ざやの推移

持続的な地方再生・創生のためには、担い手の収益拡大が求められるという観点から、貸出残高の増加が地方銀行の収益拡大に結びついているか、その状況を分析する。

過去10年間の貸出残高と預貸金利ざやの推移を業態別に見ると、一定の負の相関が確認できる（図表2-3参照）。

図表2-3 （業態別）貸出金と預貸金利ざやの状況



(出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」から大和総研作成

つまり、全体的な傾向として、貸出が増加する一方で預貸金利率が縮小し続けている。この傾向は、特に地方銀行において顕著に表れている。地方銀行の貸出増加は、前述のように、金利競争が激しい、もしくはリスクの低い地公体・個人向けによるところが大きいことから、利回りの低下および利率の縮小を強めた可能性が高いと考えられる。

2) 地方銀行の利ざや¹²⁾の状況

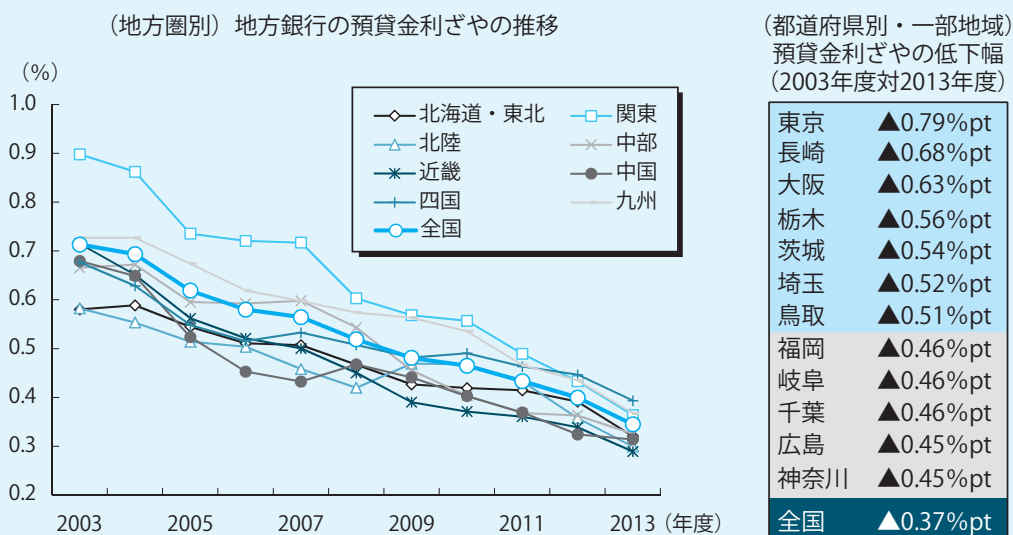
さらに、地方銀行の利ざやの推移を地方圏・都道府県別に比較すると、貸出競争が特に激しいと思われる大都市圏での利ざや縮小が顕著に表れている。

地方銀行の預貸金利率は、全国ベースでは、2003年度から2013年度にかけて、0.37% ptの低下となった(図表2-4参照)。このうち、預貸

金利率の低下幅が0.50% ptを上回ったのは、地方圏別では関東、都道府県別では7都府県(低下幅が大きい順に、東京、長崎、大阪、栃木、茨城、埼玉、鳥取)であった。さらに、低下幅が0.45% pt以上の地方を含めると、上記のほか5県(同福岡、岐阜、千葉、広島、神奈川)が該当する。主に大都市を経営基盤とする地方銀行の収益性の悪化が顕著に表れているといえる。

なお、このうち、埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪は、(過去10年間の全国製造業の)付加価値額の減少に対する負の寄与度が最も高かった5都府県である。主要貸出先の一つである製造業の低迷により、資金需要が伸び悩んだ。この状況下、銀行は、預貸率の低下を防ぐために、貸出のボリュームを維持することで、貸出利回りの低下を余儀なくされている可能性があると考えられる。

図表2-4 (地方圏別・都道府県別) 地方銀行の利ざやの状況



(注) 預貸金利率は単純平均値
(出所) 各行有価証券報告書、ディスクロージャー誌から大和総研作成

12) 地方銀行の預貸金利率(=貸出利回り-預金原価)を、本店が所在する地方圏別・都道府県別に単純平均したもの。

3章 地方再生・創生のために求められる役割と課題

1. 中小企業の付加価値額を増加させる役割（継続）

地方再生・創生のために地方銀行に求められる役割は、地方の人口が継続的に減少する中、貸出先企業の付加価値額を増加させる（≒労働生産性を向上させる）ことが必要となろう。

付加価値額向上の取り組みについては、一定の成果が出ていると考えられる。例えば、財務省の法人企業統計の直近10年間の全国ベースの一人当たりの付加価値額の推移を見た場合、資本金50百万円未満の中小企業が付加価値を向上させていると言える¹³（図表3-1参照）。一方、同1億円以上の大企業、中堅企業、および同50百万以上1億未満の中小企業の付加価値額は、リーマン・ショック後の回復が鈍い状況が続いている。

地方のトップ金融機関である地方銀行の規模別の貸出先は、大企業の割合は低く、中堅・中小企業への貸出依存度が高いと考えられる。例えば、最大手の横浜銀行でさえ、2013年度末では、8割超（総貸出残高に占める割合が81.0%）が資本金3億円以下の中堅・中小企業への貸出が占める。

この意味において、地方銀行を中心とした地域金融機関の事業再生支援、ビジネスマッチングなどの地域密着型金融の活動が着実な成果に結びついていると考えられる。

（課題①）成熟産業の再生

しかし、地方銀行において貸出額が大きい顧客は、成熟産業であり、比較的規模の大きい中小企業および中堅企業が多いと想定され、その再生の成果を容易に出せない可能性がある。むしろこれ以下の規模の企業であれば、個別の対応が可能となり、個別企業での成果が出やすいと考えられる。

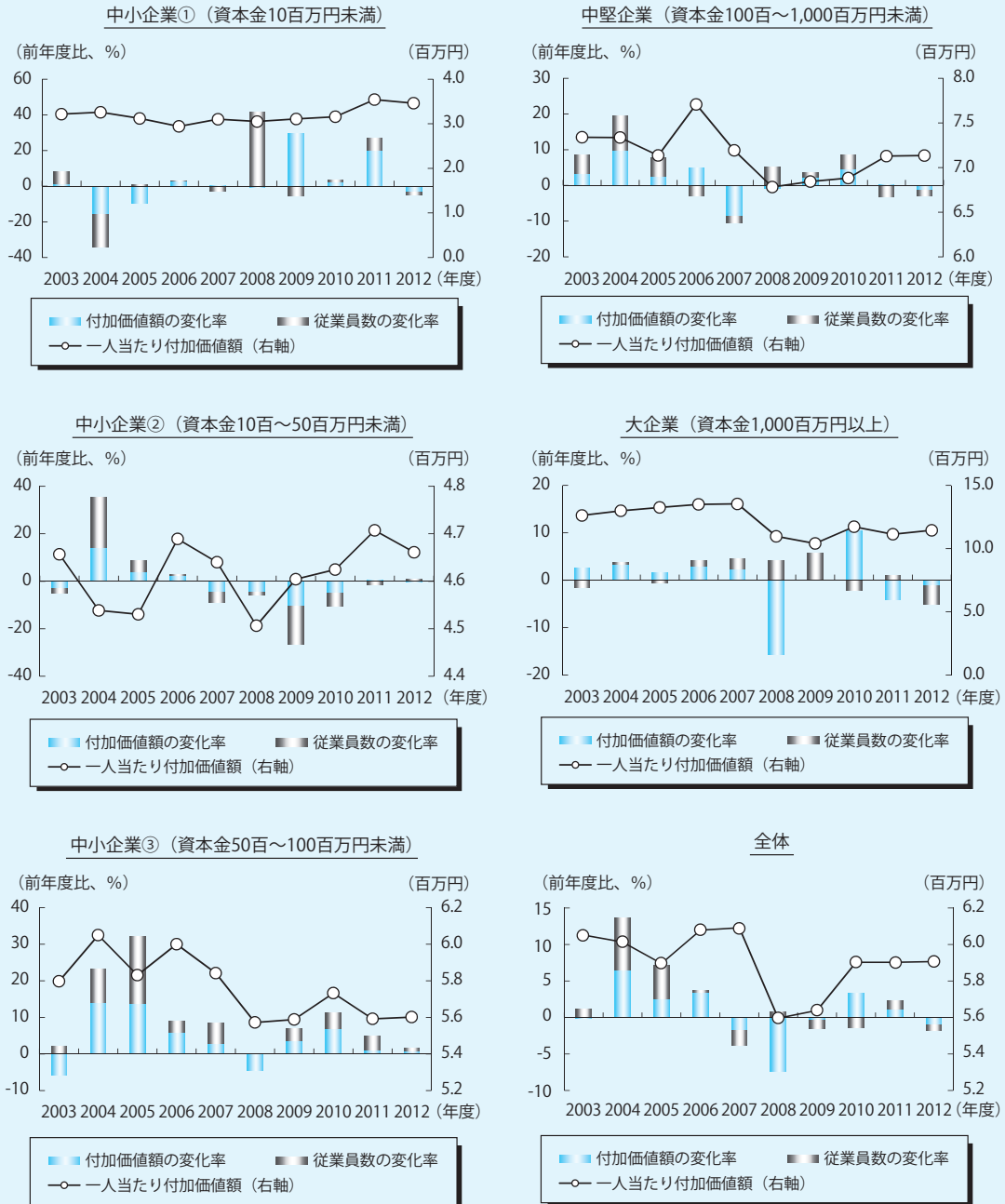
ただし、地方銀行の活動により、“点”の再生は可能であるが、地方経済全体を底上げするような対応はコスト等の面からも困難な可能性がある。もっとも“面”の再生のハードルは高いものの、“点”の再生の蓄積が“線”の再生につながり、最終的には“面”の再生へと結びつくと考えられる。例えば、ビジネスマッチングでは、地域金融機関間での地方をまたいだネットワークを通じて商品、技術等のマッチングが実施されている。このように“点”の再生のネットワークを増やしていけば、着実に“面”の再生につながっていくことが期待される。

（課題②）収益性の高い貸出に結びつける

こうした活動を収益性の高い貸出につなげていく必要がある。つまり、前述の全国地方銀行協会の資料に明記されている、「中小企業向け貸出増加」と「利回り改善」が求められるであろう。

13) 同統計における規模別企業の分類は以下の5つ。1) 資本金10億円以上（＝大企業）、2) 同1億～10億円未満（＝中堅企業）、3) 同50百～100百万円未満（＝中小企業）、4) 同10百～50百万円未満（＝中小企業）、5) 同10百万円未満の企業。

図表3-1 直近10年間の全産業の規模別付加価値額の推移



(注) 付加価値額＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益
 従業員数＝役員数＋従業員数
 (出所) 財務省 法人企業統計データから大和総研作成

2. 地方の産業ポートフォリオ再構築の中心となる役割

地方銀行は、地方全体の産業を貸出という業務を通じて審査・分析しており、地方の産業をポートフォリオとして定量的に分析できる基盤を備えている。さらに、地域密着型金融の活動を通じて、地方“再生”の知見の蓄積がある地方銀行は、地方全体の産業ポートフォリオを再構築する役割を担う主体としては適切であると考えられる。

例えば、付加価値をベースに地方の産業ポートフォリオを分析した上で、各産業の成長ステージ（創業⇒成長⇒成熟⇒衰退⇒再生）を想定していき、地方再生のためのポートフォリオの再構築を検討していくのも一案であろう。

具体的には、最初に、各産業がどのステージに位置しているか把握する。次に、現状では付加価値額が小さいが将来的に有望な産業について、地方の経済成長に資することができる付加価値額の規模を想定する。さらに、その規模を拡大させる方法を考える。そのためには、他の産業との掛け合わせ、例えば6次産業化¹⁴のようなことが有望な場合もある。さらに、地方のみで解決できなければ、現在その導入の是非が議論されている「道州」といった幅広い地方の概念の中で、解決策を模索していくことが有効な場合もあろう。

一方、新たな基幹産業が育成されていく期間、現在既に成熟産業となっている基幹産業について、今後の規模を想定していく必要がある。従業員数、労働生産性の減少・低下スピードを想定しつつ、受け皿となる新たな産業を育成していく必要がある。

このように地方の産業構造を一つの産業と捉えて、全体最適の視点を持つことが必要であると考えられる。そのためには、地方経済全体を成長させるという視点を維持して、地方の産業の中のどの部分に付加価値の源泉があるかを見極める必要があるだろう。

このような多面的な視点を共有化して、情報を吸い上げる仕組みを構築し、地方の当事者のコンセンサスを得ることが重要となろう。その起点を地方銀行が担うのは適切だろう。

（課題）当事者のコンセンサス

しかし、地方の全体最適の視点に立った産業ポートフォリオを検討し、一つのベクトルに向けてのためのコンセンサスを得ることには多大な困難が伴うことは想像に難くない。

3. 成長ステージに合わせた資金供給の役割

地方再生・創生のための成長資金の供給という観点からは、貸出よりも投資（出資）が適切なケースも多い。

その理由としては、銀行の主要調達手段である預金は、他の資金と比較して、期間が比較的短い、リスク許容度が低いなどの資金特性があるためである。中長期のリスクマネー供給としての活用には難しい場合も考えられる。

このため、他の資金としては、一般的にファンド、政府系金融機関等による投融資が想定される。

一方、地方における地方銀行の成長資金の供給者としての存在感は高まりつつある。前述の全国地方銀行協会の資料によれば、成長ステージに合

14) 農林漁業者による加工・販売への進出等の「6次産業化」に関する施策、地方の農林水産物の利用を促進する「地産地消等」に関する施策

わせた資金供給という文脈において実績が上がりつつある。

地方銀行は直近 10 年間に於いて、他の業態と比較して、おおむねより高い伸び率で、貸出を増加させてきた¹⁵。2003 年度と 2012 年度の貸出残高を比較すると、全国ベースでは、地方銀行の増加率が全国銀行を上回っており（各+ 28.4%、+ 9.0%）、また、地方圏別では全ての地方圏において、都道府県別では 41 都道府県において、地方銀行の増加率が全国銀行を上回っている。地公体・個人向け貸出の寄与度が高いことに留意が必要ではあるものの、地方へのコミットメントは顕著であるといえよう。

（課題）官民の役割分担

成長ステージに合わせた資金供給のためには、政府系金融機関、官民ファンド等“官”の役割も一括して調整する必要がある。地方によっては、地方銀行同士の競争が非常に激しいことにも留意が必要となってくる。

4. 地方全体の価値を向上させる金融インフラとしての役割

地方では、地方銀行間や他の業態との間で、貸出シェア争いが激化している。特に有望な市場では、貸出利回りのプライシングが歪んでいる可能性も否定できない。現状の低金利の状況下において、競争が過度になると、貸出残高の増加のみを目的とした貸出も増えていると想定される。

前述したように地方銀行が自らの役割を果たすことが、地方全体の価値の向上に結びつくと考えれば、地方銀行の社会的役割のプライオリティを

高めていく必要がある。ただし、地方銀行が地方の金融仲介機能としての効率性を高めて、収益性を向上させる経営努力を継続させていくことが前提となる。

4章 むすび ～地方発の民から民への資金循環の中心となる役割を果たす

全国ベースの資金循環を見ると、政府系金融（いわゆる“官”）の存在感が高まっている一方、民間から民間への資金の流れの導管は細くなっていく傾向にある（図表 4-1 参照）。民間から民間への資金の流れを活性化させる目的の下、財政投融资の改革が 2000 年代前半にあったものの、それ以降の資金循環の構造に大きな変化はなく、むしろ官の資金の存在感が高まっている¹⁶。特にリスクマネーの供給は、官が中心となりつつある。このことが、財政状態を悪化させている間接的な要因の一つとも言える。

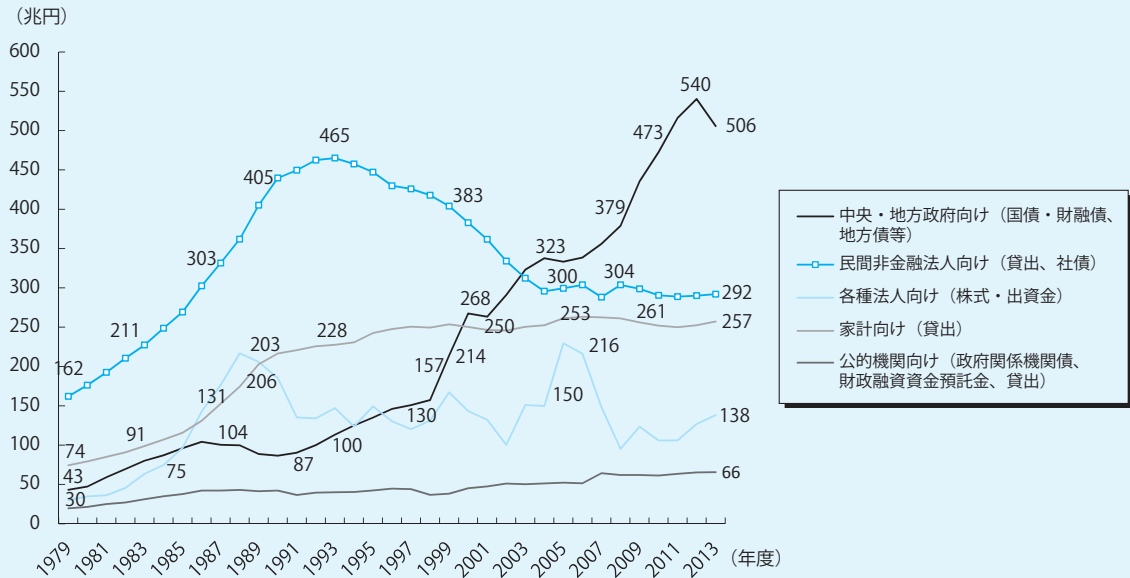
確かに、地方銀行は、預金という資金特性を持つ資金を貸出の原資とするため、成長に資する中長期のリスクマネーを供給する役割を担うことは難しいという側面もある。しかし、これまで見てきたように、地方における経済的・社会的位置づけを背景にした地方へのコミットメントという意味での実績は、非常に豊富である。

単に資金を流すのみではなく、地方への継続的なコミットメントを伴う資金供給が、“地方再生”と“地方創生”に本格的に結びつくのであれば、これまで述べてきた地方銀行の役割は必要不可欠であると考えられる。

15) 日本銀行「預金・現金・貸出金」に基づく。

16) 大和総研レポート「資金循環構造とゆうちょ銀行・かんぽ生命」（内野逸勢、菅谷幸一）[2014 年 6 月 17 日] (http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20140617_008648.html) 参照。

図表4-1 民間金融機関の資金供与の推移（1979年度～2013年度）



(注) 2007年度に民営化したゆうちょ銀行およびかんぽ生命を民間金融機関に含めていない。ただし、「公的金融機関向け」のうち政府関係機関債については、開示上の制約から、2007年度以降、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命の拠出分を含む
(出所) 日本銀行「資金循環統計」から大和総研作成

さらに、地方銀行がこのような地方へのコミットメントを拡充させることで、民間から民間への資金の流れを円滑化させることが、全国に波及していけば、まさしく、地方発の経済再生につながる可能性もあるのではなかろうか。

[著者]

内野 逸勢 (うちの はやなり)



金融調査部
主任研究員
担当は、金融・資本市場、
金融機関経営、公共ファイナンス、
インフラファイナンス

菅谷 幸一 (すがや こういち)



金融調査部
研究員
担当は、金融・資本市場